



平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年9月10日

上場会社名 株式会社 山王 上場取引所 大
 コード番号 3441 URL <http://www.sanno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲山 文成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画部長 (氏名) 鈴木 啓治 TEL 045-542-8241
 定時株主総会開催予定日 平成24年10月25日 配当支払開始予定日 平成24年10月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年10月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成24年7月期の連結業績（平成23年8月1日～平成24年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	7,821	21.3	296	—	338	—	601	—
23年7月期	6,450	△8.3	△495	—	△508	—	△2,541	—

(注) 包括利益 24年7月期 549百万円 (—%) 23年7月期 △2,865百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年7月期	124.86	—	9.9	3.3	3.8
23年7月期	△527.42	—	△35.3	△4.1	△7.7

(参考) 持分法投資損益 24年7月期 ー百万円 23年7月期 ー百万円

(注) 当社は、平成23年8月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期	10,187	6,323	62.1	1,312.11
23年7月期	10,294	5,773	56.1	1,198.15

(参考) 自己資本 24年7月期 6,323百万円 23年7月期 5,773百万円

(注) 当社は、平成23年8月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年7月期	309	△218	△317	2,885
23年7月期	△43	△21	△703	3,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年7月期	—	0.00	—	6.00	6.00	28	4.8	0.5
25年7月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		52.6	

3. 平成25年7月期の連結業績予想（平成24年8月1日～平成25年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,608	△6.3	3	△98.5	4	△98.3	△10	—	△2.08
通期	7,346	△6.1	84	△71.7	83	△75.5	55	△90.9	11.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料のP.11「3. 連結財務諸表（6）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年7月期	5,000,000株	23年7月期	5,000,000株
24年7月期	181,050株	23年7月期	181,050株
24年7月期	4,818,950株	23年7月期	4,818,950株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料のP.2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更	12
(7) 追加情報	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(連結財務諸表に関するその他の注記事項)	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の営業成績

当連結会計年度における世界経済は、長引く欧州債務危機を背景に、欧州経済の景気が低迷する中、米国経済も雇用環境の改善に遅れが見られ、中国、インドなどの新興国においても欧州向けの輸出減少や内需の伸び悩みにより投資も鈍化するなど、世界的な景気減速懸念が高まりました。

わが国経済は、東日本大震災やタイの洪水等で寸断されたサプライチェーンの修復が予想以上に急速に進み、国内需要は緩やかながら持ち直しの動きが見られましたが、欧州財政問題による世界的な景気下振れリスクの顕在化、長引く円高や株式市場の低迷による国内景気の減速懸念など、依然として不安定な状況が続いております。

当社グループが属する電子工業界におきましては、高性能携帯電話のスマートフォンやタブレットPC等のIT機器が新興国の新規需要や先進国の買い替え需要により拡大し、カーエレクトロニクス部品市場も東日本大震災の復興に加え、自動車のエコカー補助金による押し上げ効果により、回復基調となりましたが、一方で、ノートPCや薄型テレビ関連は在庫調整及び需要低迷による価格下落等が続き、総じて厳しい事業環境となりました。

このような状況のもとで当社グループは、徹底的な経営合理化の推進を最重要課題に掲げ、人件費の大幅な圧縮を図る等、生産体制の効率化を推し進めるとともに、新技術開発や工程改善にも取り組むことで顧客満足度の向上に努め、積極的な営業活動を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高7,821百万円（前年同期比21.3%増）となりました。また、営業利益は296百万円（前年同期は営業損失495百万円）、経常利益は338百万円（前年同期は経常損失508百万円）、退職給付引当金戻入額の発生等により、当期純利益は601百万円（前年同期は当期純損失2,541百万円）となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州債務危機に対する一定の対策はとられているものの、問題解決にはなお多くの時間が見込まれ、米国経済の雇用環境改善の遅れによる景気減速懸念や中国・インドなど新興国においても先進国景気低迷の影響を受けて伸び悩むことが予想される中、わが国におきましても震災復興関連の需要により、景気の押し上げに寄与することが期待されるものの、欧州財政問題による景気下振れリスクや異常な円高水準が定着する懸念もあり、先行きは非常に厳しい状況が予想されます。

当社グループが属する電子工業界におきましても、高性能携帯電話のスマートフォンやタブレットPC等のIT機器が引き続き新興国の新規需要や先進国の買い替え需要により拡大し、電気自動車やハイブリッド車などのカーエレクトロニクス部品も市場の拡大を牽引することが予想されるものの、製品価格は現状維持或いは下落傾向にあり、企業間競争も激しさを増す中、ますます価格競争が激化することが予想され、為替の不安定さや福島第一原子力発電所事故による電力供給問題等から、取引先のリスク分散や海外移管の動きが加速することが懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。

このような状況のもと、顧客満足度の向上に努め、生産体制の効率化をさらに推し進めることで、品質改善、生産性の向上を図り低価格要請に 대응していくほか、プレス・めっき一貫加工体制の一層の充実・強化により価格のみならず、品質、納期対応力の向上を図り、より一層の受注機会の拡大に努めてまいります。

当社グループの次期業績につきましては、売上高7,346百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益84百万円（前年同期比71.7%減）、経常利益83百万円（前年同期比75.5%減）、当期純利益55百万円（前年同期比90.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度に比べて106百万円（1.0%）減少して、10,187百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が150百万円減少したものの、製品が46百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度に比べて655百万円（14.5%）減少して、3,864百万円となりました。これは主に、社債が277百万円、退職給付引当金が379百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度に比べ549百万円（9.5%）増加して、6,323百万円となりました。この結果、自己資本比率は62.1%となり、前連結会計年度に比べて6.0%増加しました。

2. 当連結会計年度キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して244百万円減少し、2,885百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は309百万円（前年同期使用した資金は43百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が634百万円、棚卸資産の減少が103百万円であったものの、売上債権の増加が379百万円、仕入債務の減少が48百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は218百万円（前年同期使用した資金は21百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が77百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が207百万円、定期預金の預入超過が62百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は317百万円（前年同期使用した資金は703百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入が200百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が155百万円、社債の償還による支出が277百万円及びリース債務の返済による支出が154百万円あったことによるものであります。

2. 経営方針

平成23年7月期決算短信（平成23年9月12日）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sanno.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ（上場企業情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed_company_info

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,411,371	3,231,376
受取手形及び売掛金	1,929,959	2,308,870
製品	92,073	138,150
原材料及び貯蔵品	1,383,031	1,232,043
その他	121,415	103,024
貸倒引当金	△13,849	△961
流動資産合計	6,924,003	7,012,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	417,927	404,392
機械装置及び運搬具（純額）	744,331	715,254
土地	1,492,317	1,461,188
その他（純額）	127,948	130,092
有形固定資産合計	2,782,524	2,710,928
無形固定資産	74,395	66,697
投資その他の資産		
投資有価証券	300,470	225,460
繰延税金資産	150	12,275
その他	223,587	167,363
貸倒引当金	△10,857	△7,690
投資その他の資産合計	513,351	397,409
固定資産合計	3,370,271	3,175,034
資産合計	10,294,274	10,187,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244, 440	199, 922
短期借入金	1, 702, 561	1, 731, 466
1年内返済予定の長期借入金	150, 000	189, 100
1年内償還予定の社債	277, 000	258, 000
リース債務	136, 614	159, 372
未払法人税等	11, 608	18, 729
その他	466, 055	480, 424
流動負債合計	2, 988, 279	3, 037, 015
固定負債		
社債	318, 000	60, 000
長期借入金	237, 500	243, 300
リース債務	227, 765	143, 432
繰延税金負債	6, 758	—
退職給付引当金	592, 904	213, 211
役員退職慰労引当金	110, 908	135, 608
その他	38, 312	31, 964
固定負債合計	1, 532, 149	827, 518
負債合計	4, 520, 428	3, 864, 533
純資産の部		
株主資本		
資本金	962, 200	962, 200
資本剰余金	870, 620	870, 620
利益剰余金	4, 519, 878	5, 121, 595
自己株式	△56, 489	△56, 489
株主資本合計	6, 296, 208	6, 897, 925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31, 099	143
為替換算調整勘定	△553, 461	△575, 065
その他の包括利益累計額合計	△522, 362	△574, 921
純資産合計	5, 773, 846	6, 323, 003
負債純資産合計	10, 294, 274	10, 187, 537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
売上高	6,450,156	7,821,852
売上原価	5,631,095	6,197,442
売上総利益	819,061	1,624,410
販売費及び一般管理費	1,314,110	1,328,009
営業利益又は営業損失 (△)	△495,048	296,400
営業外収益		
受取利息	16,893	19,135
保険返戻金	468	13,064
受取賃貸料	14,221	37,906
その他	32,802	31,260
営業外収益合計	64,386	101,365
営業外費用		
支払利息	42,097	40,989
その他	35,817	18,036
営業外費用合計	77,915	59,025
経常利益又は経常損失 (△)	△508,577	338,740
特別利益		
固定資産売却益	5,302	4,095
貸倒引当金戻入額	2,681	—
投資有価証券売却益	—	26,918
保険解約返戻金	136,872	—
退職給付引当金戻入額	—	388,045
役員退職慰労引当金戻入額	201,501	—
特別利益合計	346,358	419,060
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	1,940	6,490
減損損失	2,132,602	116,309
災害による損失	3,244	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,989	—
和解金	6,609	—
投資有価証券評価損	2,678	—
事業構造改善費用	187,800	—
その他	2,000	—
特別損失合計	2,348,884	122,800
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,511,103	634,999
法人税、住民税及び事業税	26,581	42,071
法人税等調整額	3,939	△8,788
法人税等合計	30,520	33,282
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,541,624	601,717
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,541,624	601,717

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2, 541, 624	601, 717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26, 791	△30, 955
為替換算調整勘定	△296, 647	△21, 603
その他の包括利益合計	△323, 438	△52, 559
包括利益	△2, 865, 062	549, 157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2, 865, 062	549, 157

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	962, 200	962, 200
当期末残高	962, 200	962, 200
資本剰余金		
当期首残高	870, 620	870, 620
当期末残高	870, 620	870, 620
利益剰余金		
当期首残高	7, 061, 502	4, 519, 878
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2, 541, 624	601, 717
当期変動額合計	△2, 541, 624	601, 717
当期末残高	4, 519, 878	5, 121, 595
自己株式		
当期首残高	△56, 489	△56, 489
当期末残高	△56, 489	△56, 489
株主資本合計		
当期首残高	8, 837, 832	6, 296, 208
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2, 541, 624	601, 717
当期変動額合計	△2, 541, 624	601, 717
当期末残高	6, 296, 208	6, 897, 925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57,891	31,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,791	△30,955
当期変動額合計	△26,791	△30,955
当期末残高	31,099	143
為替換算調整勘定		
当期首残高	△256,814	△553,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△296,647	△21,603
当期変動額合計	△296,647	△21,603
当期末残高	△553,461	△575,065
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△198,923	△522,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△323,438	△52,559
当期変動額合計	△323,438	△52,559
当期末残高	△522,362	△574,921
純資産合計		
当期首残高	8,638,909	5,773,846
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,541,624	601,717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△323,438	△52,559
当期変動額合計	△2,865,062	549,157
当期末残高	5,773,846	6,323,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2, 511, 103	634, 999
減価償却費	453, 822	280, 240
減損損失	2, 132, 602	116, 309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△981	△16, 054
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43, 256	△379, 572
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△382, 953	24, 700
受取利息及び受取配当金	△20, 599	△22, 051
支払利息	42, 097	40, 989
為替差損益 (△は益)	10, 827	△521
和解金	6, 609	—
事業構造改善費用	187, 800	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△3, 343	2, 394
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△26, 918
投資有価証券評価損益 (△は益)	2, 678	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15, 473	△379, 457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90, 817	103, 085
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49, 076	△48, 419
その他	244, 065	92, 595
小計	144, 533	422, 321
利息及び配当金の受取額	22, 803	21, 071
利息の支払額	△42, 669	△44, 085
和解金の支払額	△6, 609	—
事業構造改善費用の支払額	△136, 243	△51, 556
法人税等の支払額	△25, 285	△37, 895
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43, 470	309, 854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△431, 620	△439, 430
定期預金の払戻による収入	588, 910	377, 300
有形固定資産の取得による支出	△213, 913	△207, 971
有形固定資産の売却による収入	48, 436	4, 095
無形固定資産の取得による支出	△3, 400	△6, 834
投資有価証券の取得による支出	△17, 537	△16, 373
投資有価証券の売却による収入	—	77, 245
その他	7, 792	△6, 213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21, 332	△218, 181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32, 542	26, 430
長期借入れによる収入	—	200, 000
長期借入金の返済による支出	△321, 460	△155, 100
社債の償還による支出	△277, 000	△277, 000
リース債務の返済による支出	△137, 344	△154, 045
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	42, 536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△703, 261	△317, 178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138, 840	△19, 009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△906, 906	△244, 515
現金及び現金同等物の期首残高	4, 037, 183	3, 130, 276
現金及び現金同等物の期末残高	3, 130, 276	2, 885, 761

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30 日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30 日)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1 株当たり情報」に記載しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当連結会計年度において、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に制度変更したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第 1 号)」に基づき、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行いました。また、当社は退職給付債務の計算方法において、従来、原則法を採用しておりましたが、上記制度の変更に より退職給付の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より簡便法を採用しております。これにより特別利益を388,045千円計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国等を山王電子(無錫)有限公司、東南アジアの各地域を SPMC (Sanno Philippines Manufacturing Corporation) がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「フィリピン」の 3 つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,514,758	1,007,890	927,507	6,450,156	—	6,450,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,776	1,012	15	75,804	△75,804	—
計	4,589,534	1,008,903	927,523	6,525,961	△75,804	6,450,156
セグメント利益又は損失（△）	△ 554,343	△ 147,304	100,256	△ 601,390	106,342	△ 495,048
セグメント資産	10,559,264	1,974,954	1,649,176	14,183,394	△ 3,889,120	10,294,274
その他の項目						
減価償却費	264,966	144,701	52,400	462,068	△ 8,246	453,822
減損損失	2,132,602	—	—	2,132,602	—	2,132,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,712	114,522	6,133	254,367	—	254,367

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額はセグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,221,426	1,466,784	1,133,641	7,821,852	—	7,821,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	148,216	49,216	941	198,374	△198,374	—
計	5,369,643	1,516,001	1,134,582	8,020,227	△198,374	7,821,852
セグメント利益	101,914	14,165	52,200	168,279	128,120	296,400
セグメント資産	10,516,932	2,021,855	1,513,193	14,051,980	△3,864,443	10,187,537
その他の項目						
減価償却費	102,554	144,478	41,403	288,436	△8,195	280,240
減損損失	116,309	—	—	116,309	—	116,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,172	56,251	32,915	316,339	—	316,339

（注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額はセグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
1株当たり純資産額 1,198.15円	1株当たり純資産額 1,312.11円
1株当たり当期純損失金額 527.42円	1株当たり当期純利益金額 124.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,541,624	601,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,541,624	601,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,818	4,818

2. 当社は、平成23年8月1日付けで株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の1株当たり当期純損失は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純損失金額 5,274.23円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結財務諸表に関するその他の注記事項)

当連結会計年度(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

用途	事業用資産	遊休資産	合計
場所	秦野市秦野工場	福島県郡山市	減損損失(千円)
建物及び構築物	14,031	—	14,031
機械装置及び運搬具	5,605	—	5,605
土地	2,996	28,132	31,128
有形固定資産その他	64,986	—	64,986
無形固定資産	556	—	556

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。

経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産及び遊休資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出しております。